



3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,500	15.7	3,655	△1.9	3,720	1.9	2,510	△1.8	119.16
通期	110,000	6.6	7,550	7.7	7,640	6.7	5,250	6.6	249.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	21,266,698株	2025年12月期	21,266,698株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	202,052株	2025年12月期	201,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	21,064,712株	2025年12月期 1 Q	21,592,677株

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や中東情勢悪化の影響を受けながらも雇用や所得環境の改善等により緩やかに回復しました。また、企業の設備投資は人手不足を背景として緩やかに増加し、生産活動は資源や原材料価格の高止まりの影響を受けながらも堅調に推移しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費を中心に底堅く推移する一方、中国では不動産市場の低迷が続き、内需不足と供給過剰が課題となり伸び悩む結果となりました。また、米国の政策動向やウクライナ・中東情勢など地政学リスクが予断を許さず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、生成AIの急速な利用拡大を背景に先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が好調で、関連する電子部品や製造設備に対する需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第11次中期経営計画（2024年～2026年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販や海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取り組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は30,338百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は2,465百万円（前年同期比57.0%増）、経常利益は2,531百万円（前年同期比68.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,740百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

当社グループは、「第11次中期経営計画」の事業戦略である「オリジナル製品開発の強化」「海外ビジネス展開の強化」に沿った計数管理及び情報開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より、「国内販売事業」「海外事業」に含まれる「製造装置」の商品セグメントの名称及び区分を変更しております。

#### 国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、「エンベデッドシステム」の産業用ネットワークボードや車載向け「画像関連機器・部品」のカメラ及びレンズ、Web会議向け「情報システム」のコミュニケーションシステム、「グリーン・ファシリティ」のデータセンター向けUPSシステムの販売が増加しました。製造装置では、半導体材料の生産向け「電子部品・半導体・基板材料設備」やデータセンター用通信デバイスの生産向け「オプトデバイス・基板材料設備」の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は23,721百万円（前年同期比36.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,034百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

#### 国内製造事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタの販売が増加しました。製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は3,099百万円（前年同期比17.7%増）となりました。外部顧客への売上高は1,367百万円（前年同期比39.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は235百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

#### 海外事業

当セグメントにつきましては、米国市場では、電子機器及び部品で「電子機器及び部品その他」の販売が減少しましたが、同「画像関連機器・部品」、製造装置で「パワーデバイス・基板材料設備」の販売が増加しました。中国市場では、電子機器及び部品で「電子部品&アセンブリ商品」の販売が増加しました。東南アジア市場では、製造装置で「電子部品・半導体・基板材料設備」の販売が減少しました。これらの要因により、売上は前年同期の実績を上回りましたが、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,249百万円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は242百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は66,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,947百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が2,271百万円、商品及び製品が849百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が507百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は75,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,431百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は36,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,226百万円の減少となりました。これは主に電子記録債務が2,936百万円、契約負債が1,657百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は39,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,272百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は36,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により1,263百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,740百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末との比較で3.1ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績を踏まえて、2026年2月5日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信」に記載の2026年12月期 第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

業績予想の詳細につきましては、本日(2026年5月7日)発表の「2026年12月期 第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,803	19,532
受取手形、売掛金及び契約資産	19,342	18,663
電子記録債権	10,122	9,644
商品及び製品	8,369	7,520
仕掛品	4,340	4,832
原材料	1,109	877
その他	5,791	5,858
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	70,877	66,929
固定資産		
有形固定資産	4,355	4,380
無形固定資産	409	394
投資その他の資産		
その他	3,661	4,169
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,652	4,160
固定資産合計	8,418	8,934
資産合計	79,295	75,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,602	11,586
電子記録債務	11,403	8,466
短期借入金	258	363
未払法人税等	1,157	1,183
賞与引当金	188	921
その他の引当金	63	72
契約負債	13,674	12,017
その他	1,963	1,474
流動負債合計	40,312	36,085
固定負債		
退職給付に係る負債	3,199	3,184
資産除去債務	53	53
その他	143	113
固定負債合計	3,397	3,351
負債合計	43,709	39,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200	2,200
資本剰余金	2,487	2,487
利益剰余金	27,946	28,423
自己株式	△258	△258
株主資本合計	32,375	32,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,844
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	1,042	1,165
退職給付に係る調整累計額	527	521
その他の包括利益累計額合計	3,165	3,530
非支配株主持分	45	43
純資産合計	35,586	36,427
負債純資産合計	79,295	75,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,352	30,338
売上原価	18,695	24,158
売上総利益	4,657	6,180
販売費及び一般管理費	3,087	3,714
営業利益	1,570	2,465
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	3	6
補助金収入	23	0
スクラップ売却益	0	5
為替差益	—	27
雑収入	14	30
営業外収益合計	42	76
営業外費用		
支払利息	6	5
支払手数料	1	3
為替差損	94	—
雑損失	6	2
営業外費用合計	108	11
経常利益	1,504	2,531
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,504	2,531
法人税、住民税及び事業税	662	1,056
法人税等調整額	△193	△265
法人税等合計	468	790
四半期純利益	1,036	1,740
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,041	1,740

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,036	1,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	250
繰延ヘッジ損益	5	△1
為替換算調整勘定	△260	122
退職給付に係る調整額	1	△5
その他の包括利益合計	△315	365
四半期包括利益	720	2,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	2,107
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	14,500	972	2,943	18,416	—	18,416
製造装置	2,933	8	1,993	4,935	—	4,935
顧客との契約から生 じる収益	17,433	981	4,937	23,352	—	23,352
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,433	981	4,937	23,352	—	23,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	1,652	44	2,467	△2,467	—
計	18,204	2,633	4,981	25,820	△2,467	23,352
セグメント利益	1,173	141	268	1,583	△12	1,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用△33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及  
び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	19,218	1,355	3,300	23,875	—	23,875
製造装置	4,502	11	1,949	6,463	—	6,463
顧客との契約から生 じる収益	23,721	1,367	5,249	30,338	—	30,338
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,721	1,367	5,249	30,338	—	30,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	1,731	46	2,719	△2,719	—
計	24,662	3,099	5,296	33,058	△2,719	30,338
セグメント利益	2,034	235	242	2,512	△46	2,465

(注) 1. セグメント利益の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	112百万円	116百万円